(別表1) 特定教育・保育施設

(1) 延長時間、延長保育事業の区分及び対象児童（支給要綱第3条）

① 事業実施者の延長時間は次のとおりとする。

認定区分	延長時間
標準時間認定	11時間(※)の開所時間の前後における時間 (※) 給付費における夜間保育加算適用施設においては、概ね午前11時頃から午後10時頃まで
短時間認定	8時間(※)の開所時間の前後における時間 (※) 給付費における夜間保育加算適用施設においては、概ね午前11時頃から午後10時頃まで

② また、事業における延長保育時間の考え方（延長区分）及び対象児童は次のとおりとする。

延長時間区分	延長時間	対象児童(認定区分)	
		標準時間	短時間
30分延長	15分以上30分まで	○	—
1時間延長	30分を超え、1時間30分まで	○	○
2時間延長	1時間30分を超え、2時間30分まで	○	○
3時間延長	2時間30分を超え、3時間30分まで	○	○(※)
4時間延長	3時間30分を超え、4時間30分まで	○	—
5時間延長	4時間30分を超え、5時間30分まで	○	
6時間延長	5時間30分を超え、6時間30分まで	○	
7時間延長	6時間30分を超え、7時間30分まで	○	
8時間延長	7時間30分を超え、8時間30分まで	○	
9時間延長	8時間30分を超える時間	○	

(※) 短時間認定の3時間延長については、2時間30分を超える延長時間とする。

(2) 職員の配置（支給要綱第4条）

基準配置及び各対象施設における必要職員数等は次のとおりとする。

対象児童の年齢区分	必要職員数(※)
乳児	概ね3人につき1名以上
満1歳以上満3歳未満	概ね6人につき1名以上
満3歳以上満4歳未満	概ね20人につき1名以上
満4歳以上	概ね30人につき1名以上

(※) 必要職員数

基準配置により保育士を配置すること。また、実施場所1につき保育士の数は2名を下ることはできない。

ただし、保育士を1名しか置くことができない場合には、もう1名を、保健師、看護師、准看護師、幼稚園教諭、小学校教諭及び養護教諭並びに市長が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者とするができることとする。必要に応じて適宜、事業担当職員以外の協力を得て実施することは差し支えない。

なお、開所時間内における短時間認定児の延長保育について、標準時間認定児を保育する職員の支援を受けられる場合には、保育士1人で処遇できる乳幼児数の範囲内において、保育士1人とするこ

とができる。

また、4時間以上の延長保育を行う施設においては、うち1名を常勤職員とすること。

(3) 利用料（支給要綱第5条）

実施施設の標準利用料は、次のとおりとする。

延長保育区分	月額		日額
	通常	一部減免する場合	
1時間延長以下	2,900円	1,000円	300円
2時間延長	5,900円	2,000円	600円
3時間延長	6,800円	2,300円	700円
4時間延長	10,900円	3,600円	※
5時間延長	12,300円	4,100円	
6時間延長	13,600円	4,500円	
7時間延長	14,500円	4,800円	
8時間延長	15,400円	5,100円	
9時間延長	16,300円	5,400円	

※ 日額は、延長時間数にかかわらず700円を上限とする。

(4) 支援費（支給要綱第13条）

支援費は次の①、②及び③により算出した金額の合計額とする。

① 標準時間認定の場合

延長時間区分及び平均対象児童数により区分される次表の基本分及び加算分に、延長保育の実施状況に応じて調整する土曜日未実施減額及び夜間延長促進加算を加えた額とする。ただし、年度途中から事業を開始する施設にあつては、月割りにより算出する。

なお、月途中から事業を開始する場合は、事業開始日の翌月を事業開始月として月割りにより算出し、千円未満の端数は切捨てとする。

また、平均対象児童数の算定における「合計人数」は、各延長時間区分より長い時間区分の合計を合算した人数とし、事業実施週数でもって平均する。利用児童数を合算して算出し、各延長時間区分別に算出した平均対象児童数に基づき、該当する区分を適用する。

ア-1 基本分（1施設あたり年額）

延長時間区分	平均対象児童数（年平均）		
	1～2人	3～5人	6人以上
30分延長	600,000円	600,000円	600,000円
1時間延長	828,000円	828,000円	1,667,000円
2時間延長	828,000円	2,015,000円	2,418,000円
3時間延長	828,000円	2,200,000円	2,640,000円
4時間延長	828,000円	4,407,000円	5,288,000円
5時間延長	828,000円	4,592,000円	5,510,000円
6時間延長	828,000円	5,404,000円	6,485,000円
7時間延長	828,000円	5,636,000円	6,763,000円

8時間延長	828,000円	5,868,000円	7,041,000円
9時間延長	828,000円	6,099,000円	7,319,000円

※ ただし、夜10時以降に延長保育を行っている場合は、ア-2により算出する。

ア-2 基本分（1施設あたり年額）

延長時間区分	平均対象児童数（年平均）		
	1～2人	3～5人	6人以上
30分延長	600,000円	600,000円	600,000円
1時間延長	828,000円	828,000円	1,895,000円
2時間延長	828,000円	2,205,000円	2,646,000円
3時間延長	828,000円	2,390,000円	2,868,000円
4時間延長	828,000円	4,502,000円	5,402,000円
5時間延長	828,000円	4,687,000円	5,624,000円
6時間延長	828,000円	5,404,000円	6,485,000円
7時間延長	828,000円	5,636,000円	6,763,000円
8時間延長	828,000円	5,868,000円	7,041,000円
9時間延長	828,000円	6,099,000円	7,319,000円

※ 11時間の保育標準時間の前後それぞれの延長時間区分別に算出した合計額とする。

※ 基本分の平均対象児童数の算定にあたっては、以下の順で行う。

- 30分延長には、1時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 1時間延長には、2時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 2時間延長には、3時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 3時間延長には、4時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 4時間延長には、5時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 5時間延長には、6時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 6時間延長には、7時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 7時間延長には、8時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。
- 8時間延長には、9時間延長に区分される利用児童も合算する。

その上で、各延長時間区分別に算出した平均対象児童数に基づき、該当する区分を適用する。

※ 複数の延長時間区分に該当する場合は、最も支給額が高くなる区分を適用する。

イ 加算分（1施設あたり月額）

延長時間区分	平均対象児童数（月平均）				
	6～9人	10～19人	20～29人	30～39人	以上10人毎
1時間延長	91,000円	115,000円	145,000円	175,000円	30,000円
2時間延長	104,000円	150,000円	208,000円	266,000円	58,000円
3時間延長	118,000円	200,000円	302,000円	404,000円	102,000円
4時間延長	94,000円	185,000円	299,000円	413,000円	114,000円
5時間延長	124,000円	299,000円	518,000円	737,000円	219,000円
6時間延長	140,000円	358,000円	630,000円	902,000円	272,000円
7時間延長	157,000円	420,000円	749,000円	1,078,000円	329,000円

8時間延長	174,000円	483,000円	869,000円	1,255,000円	386,000円
9時間延長	190,000円	545,000円	989,000円	1,433,000円	444,000円

- ※ 11時間の保育標準時間の前後それぞれの延長時間区別に算定した合計額とする。
- ※ 30分延長及び1時間以上延長で平均対象児童数が6人未満の場合は適用しない。
- ※ 1時間延長で平均対象児童数が6人以上の場合は、平均対象児童数の区分に応じた金額とする。
- ※ 2時間以上延長の場合、年間の平均対象児童数が6人以上いる最も長い延長時間及びその時間まで利用している児童の平均対象児童数の区分に応じた金額（A）とする。

さらに、施設が設定した延長時間が9時間延長であって、次表に該当する利用児童がいる場合は、その延長時間及び平均対象児童数により区分される金額を加算する。

9時間の延長保育の対象にはならないが、	
ア.	8時間延長の対象となる利用児童（Aにより算定された児童を除く）
イ.	7時間延長の対象となる利用児童（A又はアにより算定された児童を除く）
ウ.	6時間延長の対象となる利用児童（A又はアからイにより算定された児童を除く）
エ.	5時間延長の対象となる利用児童（A又はアからウにより算出された児童を除く）
オ.	4時間延長の対象となる利用児童（A又はアからエにより算出された児童を除く）
カ.	3時間延長の対象となる利用児童（A又はアからオにより算出された児童を除く）
キ.	2時間延長の対象となる利用児童（A又はアからカにより算出された児童を除く）
ク.	1時間延長の対象となる利用児童（A又はアからキにより算出された児童を除く）

また、施設が設定した延長時間が8時間延長、7時間延長、6時間延長、5時間延長、4時間延長、3時間延長、及び2時間の延長の場合について、その延長時間に満たない各々の時間区分についても同様に加算する。ただし、平均対象児童数が1人以上いる最も長い延長時間、及び30分延長を除くすべての延長時間区分の平均対象児童数の合計数により区分される金額を本加算の上限額とする。

ウ 土曜日未実施減額（1施設あたり年額）

項目	適用要件	算定基準額
土曜日未実施減額	A 基本分の算定基準額が828,000円の区分の適用となる施設のうち、土曜日に延長保育を実施しない場合	▲135,000円
	B 上記に該当しない施設のうち、土曜日に延長保育を実施しない場合（ただし、基本分の算定基準額が600,000円又は0円の区分の適用となる施設を除く）	▲504,000円

- ※ 土曜日の開所時間を11時間以下に設定し、公表している施設に適用する。
- ※ 11時間の保育標準時間の前後それぞれで延長保育を実施している場合は、基本分の算定基準額が高い方（同額である場合はどちらか一方）の時間帯に対して適用する。
- ※ 加算分の年額に対する調整とし、加算分との合計が0円になる額を上限とする。

エ 夜間延長促進加算（1施設あたり年額）

項目	適用要件	算定基準額
夜間延長促進加算	2時間以上延長かつ20時以降まで開所する場合	300,000円

- ※ 開所時間を20時以降までの時間に設定し、かつ11時間の保育標準時間の前後2時間以上の延

長保育を実施することを公表している施設に適用する。

② 短時間認定の場合

平均対象児童数が1人以上いる延長時間により区分される次表の延長保育単価に、短時間認定在籍児童数をかけて得られた額とする。なお、短時間認定在籍児童数とは、毎月初日に在籍する短時間認定児童の数を年間平均した数（小数点以下第一位を四捨五入）とする。また、各施設が設定した8時間の短時間認定児の処遇を行う時間の前後それぞれの延長時間区分別に算定した合計額とする。ただし、各施設が設定した短時間認定児の処遇を行う時間上、前後の延長時間が1時間30分ずつとなる場合で、かつ前後それぞれの平均対象児童数が1人以上いる場合は、前後を合算し1事業として3時間延長の区分を適用するものとする。

ただし、年度途中から事業を開始する施設にあつては、月割りにより算出する。なお、月途中から事業を開始する場合は、事業開始日の翌月を事業開始月として月割りにより算出する。なお、月割りについては、十円未満の端数切捨て（下表の児童1人あたり月額により算出）とする。

延長時間区分	短時間認定在籍児童1人あたり	
	年 額	月 額
1時間延長	18,800円	1,500円
2時間延長	37,600円	3,100円
3時間延長	56,400円	4,700円

※ 短時間認定の平均対象児童数の算定にあたっては、前後それぞれの延長時間区分別に、以下の順で行う。

1時間延長には、2時間延長より長い時間に区分される利用児童も合算する。

2時間延長には、3時間延長に区分される利用児童も合算する。

その上で、各延長時間区分別に算出した平均対象児童数に基づき、該当する区分を適用する。

※ 複数の延長時間区分に該当する場合は、平均対象児童数が1人以上いる最も長い延長時間区分を適用する。

※ 短時間認定の3時間延長については、2時間30分を超えた延長時間とする。

③ 利用料減免にかかる加算分

実施施設は、生活保護世帯及び保育認定里親世帯（以下「第1階層」という。）及び市町村民税が非課税世帯（以下「第2階層」という。）のうちひとり親世帯及び在宅障がい児（者）のいる世帯に属する対象児童及び災害救助法適用地域（被害の状況が帰宅困難者の発生のみをの地域を除く。）から本市へ避難した対象児童について、延長保育利用料の免除を行うことができる。

この場合、該当する児童1人につき、(3)に定める標準利用料を限度として実際に免除した年間合計額を加算する。

また、第2階層のうちひとり親世帯及び在宅障がい児（者）のいる世帯を除くその他の世帯（以下「第②階層」という。）については、延長保育利用料の一部を減免することができる。

この場合、該当する児童1人につき、(3)に定める標準利用料もしくは事業実施者で設定している利用料のうちいずれか低い方と実徴収額との差額を加算する。

なお、加算金額については、(3)に定める標準利用料と第②階層の標準利用料との差額を限度とし、実施施設における延長保育料の設定を月額等により設定している場合においても、減免による加算限

月額（月額）は下表の金額とする。

延長時間区分	減免による加算限度額（月額）	
	第1階層・第2階層	第②階層
1時間延長以下	2,900円	1,900円
2時間延長	5,900円	3,900円
3時間延長	6,800円	4,500円
4時間延長	10,900円	7,300円
5時間延長	12,300円	8,200円
6時間延長	13,600円	9,100円
7時間延長	14,500円	9,700円
8時間延長	15,400円	10,300円
9時間延長	16,300円	10,900円

※ 災害救助法適用地域から本市へ避難した者であることの確認

事業実施者が利用の申込みを受け付ける際に、被災地自治体が発行する罹災証明又は運転免許証、健康保険証等、住所・本人確認ができる資料により確認し、その写しを延長保育利用登録児童台帳（様式第18—1号及び18—2号）に添付すること。

なお、罹災証明その他の資料がやむをえず提出できない場合は、申告書の徴取をもってこれに代えることができる。